

## 平成30年度主要事業（抜粋）

- 人口減少対策プロジェクトの推進（抜粋）  
（保健福祉部） \_\_\_\_\_ 1 ページ
  
- 第2次総合計画施策の大綱の取組（抜粋）  
（総合政策部・教育部） \_\_\_\_\_ 2 ページ
  
- 第2子の保育料の完全無料化（保健福祉部こども課） \_\_\_\_\_ 4 ページ
- 学校給食共同調理場（7大アレルギー対応）整備事業  
（教育部学校給食課） \_\_\_\_\_ 5 ページ
- 渋川グローバル教育推進事業（教育部学校教育課） \_\_\_\_\_ 6 ページ
  
- 補正予算による取組（抜粋）  
（総合政策部・保健福祉部・教育部） \_\_\_\_\_ 8 ページ

## ■ 人口減少対策プロジェクトの推進（抜粋）

### 子育て環境の充実

- ・ **第2子の保育料の完全無料化 《新規》 {1億8,462万円}（再掲4ページ）**  
将来に芽を出す有効な人口減少対策として、すべての第2子に係る保育料を完全に無料化し、多子世帯の負担を軽減することで、安心して子どもを産み、育てることができる魅力ある子育て支援の充実を図ります。【保健福祉部こども課】
- ・ **子育て環境づくり推進事業 《拡充》 {455万円}**  
子育て支援総合センターに、子育てコンシェルジュを配置するとともに、子育て専用ウェブサイトを活用し、出産や子育てに関するサービスの提供や就労を支援する情報発信、相談等を行い、子育て環境の充実に努めます。また、乳児室などを備えた「赤ちゃんの駅」の周知と利用促進、登録施設の増加に努めます。【保健福祉部こども課】
- ・ **子育てスキルアップサポート事業 《新規》 {81万円}**  
就学前の児童を持つ保護者を対象に、託児を備えた子育て支援講座を開設し、専門的な幅広い知識を段階的に学ぶことにより、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワーク化を図ります。また、子育て支援に従事する関係者の連携と資質の向上を図るための研修会を開催します。【保健福祉部こども課】
- ・ **子育て支援センター事業 《拡充》 {7,726万円}**  
子育て支援総合センター、公立保育所及び公立幼稚園において、未就園児の親子の支援を行います。また、民間保育所に委託し、園庭や遊具などの保育所機能を活用したセンター型の地域子育て拠点事業を実施します。【保健福祉部こども課】
- ・ **親子サポート充実事業 《新規》 {124万円}**  
就学前の子どもの発達特性を早期に発見し、必要となる支援を行えるようにするため、5歳に達する幼児の健診として、集団での行動観察や、保護者との面談、相談会による健診を行い、子どもたちの健全な育成を支援します。【保健福祉部こども課】
- ・ **子育て知って得するバスツアー事業 《新規》 {38万円}**  
子育て世代を対象にしたバスツアーを開催し、市内の保育施設や病児病後児保育施設、公園などの子育て関連施設を巡り、本市の子育て支援サービスや市の魅力を紹介し、施設の利用の増加と若者世代などの移住を促進します。（プロジェクトチーム検討事業）【保健福祉部こども課】

担当課	保健福祉部	こども課（内線1244）
-----	-------	--------------

## ■ 第2次総合計画施策の大綱の取組（抜粋）

### スポーツ

- ・ **モータースポーツイベントを活用した地域活性化事業 《新規》 {21万円}**  
全国的に行われている自動車の耐久競技(ラリー)大会を誘致して県内外から多くの観客を集客し、交流人口の拡大を図ります。また、会場内に特産品などの販売ブースを設け、本市の周知と活性化を図ります。 【総合政策部スポーツ課】

担当課	総合政策部	スポーツ課（内線2417）
-----	-------	---------------

### 教育

- ・ **小学校トイレ改修事業 《新規》 {428万円}**  
学校施設の老朽化に伴い、和式便器を洋式便器に改修するのに併せ、ウェット方式のトイレをドライ方式に計画的に改修し、より衛生的で快適な学校環境の整備に努めます。 【教育部教育総務課】
- ・ **中学校運動部活動指導員派遣事業 《新規》 {127万円}**  
平成30年度から群馬県が実施に向け検討している「運動部活動指導員派遣事業」に基づいて、部活動の指導や大会への引率等を行うことができる運動部活動指導員を本市指定のモデル校へ派遣し、部活動の充実及び教員の負担の軽減を図ります。 【教育部学校教育課】
- ・ **学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業 《新規》 {2,529万円}**  
(再掲5 ページ)  
アレルギー対応給食提供の充実を図るため、食物アレルギー食材の除去対応を研究していく市内アレルギー対応の拠点として位置づけ、従来、特定原材料のうち2品目までの対応としていたアレルギー対応食の考え方を見直し、特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設として学校給食共同調理場の整備を進めます。 【教育部学校給食課】
- ・ **渋川グローバル教育推進事業 《新規》 {679万円} (再掲 6 ページ)**  
新学習指導要領の平成32年度の全面実施に向け、小学校外国語教育の充実を図るため、児童が英語に触れる機会を増やすとともに、教員の英語指導力の向上を図ります。 【教育部学校教育課】

・ **金井遺跡群活用事業 《新規》 [48万円]**

甲を着た古墳人ほか多くの発見が相次いだ金井遺跡群を広く周知し、活用を図るため、講演会・展示会等を計画し、情報発信に取り組みます。平成30年度は、群馬県と連携し、講演会及びシンポジウムを開催します。 【教育部文化財保護課】

・ **徳富蘆花生誕150年特別企画展開催事業 《新規》 [137万円]**

平成30年は明治の文豪「徳富蘆花」の生誕150年にあたるとともに、当文学館が開館して30年を迎える年であることから、これらを記念した特別企画展を開催します。徳富蘆花が愛用した品々を展示した特別企画展や記念講演会を開催するなどし、文化の薫り高い本市の魅力発信に努めます。 【教育部徳富蘆花記念文学館】

担当課	教育部	教育総務課（内線4931）
	教育部	学校教育課（内線4915）
	教育部	学校給食課（内線4942）
	教育部	文化財保護課（電話52-2102）
	教育部	徳富蘆花記念文学館（電話72-2237）

# ■ 第2子の保育料の完全無料化《新規》

予算額 1億8,462万円

## 1 目的

・将来に芽を出す人口減少対策として、すべての第2子に係る保育料を完全に無料化し、安心して子どもを産み、育てることができる魅力ある子育て支援の充実を図ります。

## 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

・市では、子育て支援の充実を図るため、これまで、保育料を国の基準額よりも低く（約4割で）設定するとともに、国の多子世帯に係る最年長児年齢の基準を撤廃し、すべての第3子以降において、保育料を無料化しています。

また、同時入所・入園の第2子の保育料については、国が5割軽減としているところ、約6割軽減としてきました。

平成30年度から、新たに、すべての第2子の保育料を市独自で無料化し、多子世帯の負担を軽減することで、安心して子どもを産み、育てることができる子育て支援の充実を図ります。

## 3 平成30年度で実施する内容

・すべての第2子の保育料を、完全に無料化します。

○ 第2子の保育料の完全無料化による市の負担見込額（対象人数）

完全無料化	1億8,462万円（約732人）
現行の軽減分	5,275万円（392人）
新たな無料化分	1億3,187万円（340人）
（内訳）	
保育料収入減額分	1億569万円（275人）
民間給付費増額分	2,618万円（65人）

担当課	保健福祉部こども課 （内線）1244
-----	-----------------------



# ■ 渋川グローバル教育推進事業<<新規>>

予算額 679万円

## 1 目的

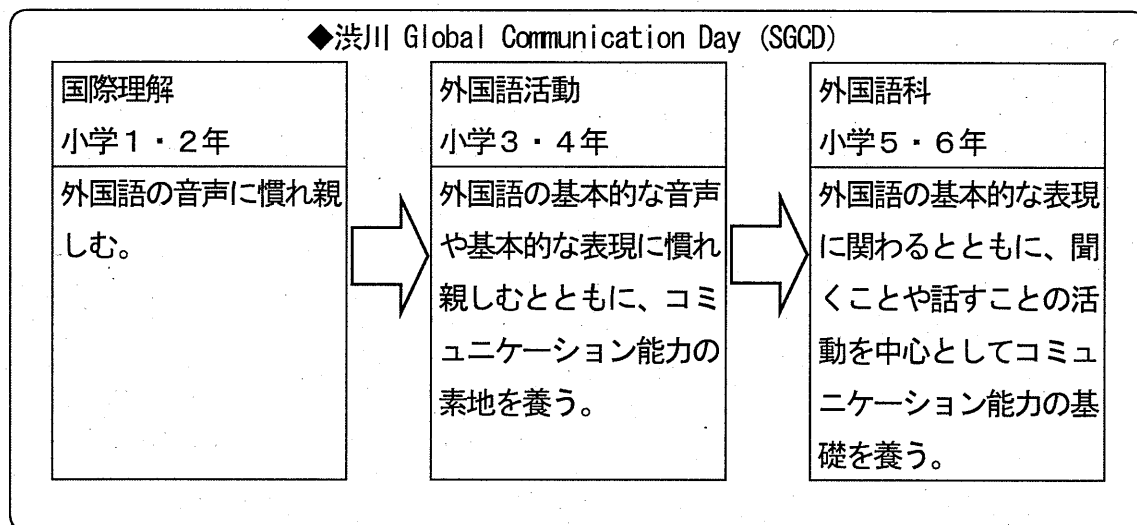
・新学習指導要領の平成32年度全の面実施に向け、小学校外国語教育の充実を図るため、児童が英語に触れる機会を増やすとともに、教員の英語指導力の向上を図ります。

## 2 事業概要（現状の問題点や事業の全体像）

- (1) ALTの増員
- (2) 小学校教員を対象の外国語活動・外国語科指導力向上研修の実施
- (3) 渋川 Global Communication Day（渋川グローバル・コミュニケーション・デー）の設定
- (4) 渋川市教育研究所に英語教育実践研究部の設置

## 3 平成30年度で実施する内容

- (1) ALT配置計画
  - ア ALTを1名増員し、各校が外国語教育を実施するために過不足なく配置し、外国語の学びの連続性を意識した取組を実施します。
  - イ 第5・6学年については各校に年間50時間程度、第3・4学年については各校に年間15時間程度の配置を行います。さらに、小学校第1学年及び第2学年での活用を図り、外国語の音声に慣れ親しませます。
- (2) 小学校外国語活動・外国語科指導力向上研修
  - ア 小学校教員を対象とした外国語活動・外国語科指導力向上研修を5回実施し、次期学習指導要領へのスムーズな移行や、小学校における外国語教育の適切な実施と効果的な指導のあり方について理解を深め、指導力の向上を図ります。
- (3) 渋川 Global Communication Dayの設定
  - ア 渋川 Global Communication Dayの実施校を5小学校とし、各校の教育課程に応じて実施し、英語に触れる機会を増やします。



(4) 渋川市教育研究所での研究

ア 渋川市教育研究所に英語教育実践研究部を設置し、群馬県教育委員会指定研究と連動して、小中連携や授業改善に関する研究を進めます。

担当課	教育部学校教育課 (内線 4906)
-----	-----------------------



## ■ 補正予算による取組（抜粋）

### 一般会計補正予算第1号（6月）

#### ・ 難聴児補聴器購入支援事業 {36万円}

身体障害者手帳が交付されない軽中度の難聴児（18歳未満）で、両耳の聴力が30db以上、70db未満の児童に対し、補聴器具購入費用の一部を補助するものです。県の制度改正により、「聴力40db以上」から「聴力30db以上」、また「片耳」から「両耳」に補助対象要件が拡大されました。

【保健福祉部社会福祉課】

#### ・ 要保護及び準要保護児童援助費 {163万円}

#### ・ 要保護及び準要保護生徒援助費 {237万円}

経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、7月に交付していた新入学学用品費について、学用品等の準備を保護者が早期に始められるように、入学の前年度に支給するものです。

【教育部学校教育課】

#### ・ 文化財管理事業 {46万円}

赤城町棚下地区にある明治12年頃に建てられた家屋の漆喰塗り看板戸袋2枚を取り外し、赤城歴史資料館で保管及び展示するものです。この看板戸袋は棚下地区が宿場町として活気を呈した痕跡を残す貴重な資料であり、棚下地区の歴史を語るために欠かせないものです。

【教育部文化財保護課】

### 一般会計補正予算第2号（7月）

#### ・ 地震防災緊急対策に係る事業 《新規》 {1,442万円}

（うち、小学校{855万円}、中学校{587万円}）

平成30年6月18日に大阪府北部を震源とする地震が発生し、大阪府高槻市内の小中学校でブロック塀が倒壊したことにより児童が亡くなる事故が起きました。このため、市内小中学校のブロック塀の緊急調査を実施した結果、危険性が高く迅速な対応が必要なブロック塀（古巻小学校、伊香保小学校、渋川中学校）について撤去及び改修するものです。

【教育部教育総務課】

## 一般会計補正予算第3号(9月)

### ・ 放課後学童クラブ整備事業 《新規》 {4,151万円}

現在、豊秋小学校区の放課後学童クラブである学童保育所ひまわりクラブは、市有施設のほかに、市が借り受けている民間施設の2か所で運営していますが、近年の需要の増加に対応するため、豊秋小学校敷地内に新たに放課後学童クラブ施設を整備します。

【保健福祉部こども課】

### ・ 地震防災緊急対策に係る事業 《新規》 {4,567万円}

(うち、子育て支援施設{992万円}、保育所{504万円}、幼稚園{22万円}、  
学校教育施設{503万円}、体育施設{134万円}ほか)

平成30年6月18日に大阪府北部を震源とする地震が発生し、大阪府高槻市内の小学校でブロック塀が倒壊したことにより児童が亡くなる事故が起きました。このため、市有施設のブロック塀の緊急調査を実施した結果、建築基準法に適合していない市有施設のブロック塀を撤去及び改修するものです。また、民間施設のブロック塀の撤去及び改修について補助をするものです。

【総合政策部スポーツ課】

【保健福祉部こども課】

【教育部学校教育課】

### ・ 小学校空調機器整備事業 {429万円}

中学校空調機器整備事業 {1,072万円}

近年の猛暑対策として、児童生徒が学校で安心して学べるよう小中学校に空調機器を当初の整備計画から前倒して整備するものです。これにより、平成31年度7月に空調整備が完了する予定です。

【教育部教育総務課】

### ・ 学校施設緊急対策事業(小学校) 《新規》 {2,683万円}

学校施設緊急対策事業(中学校) 《新規》 {670万円}

児童生徒が学校生活を安全に過ごせるよう、平成31年度以降に予定していた小中学校の施設の補修等を前倒して実施するものです。

【教育部教育総務課】

・ 上三原田の歌舞伎舞台保存活用事業 {92万円}

平成31年度に予定している「上三原田の歌舞伎舞台創建200年祭」のプレイベントとして、地域に伝承される舞台操作及び小屋掛けの技術等を撮影した映像や、舞台機構の点検操作等を公開するものです。

【教育部文化財保護課】

担当課	総合政策部	スポーツ課 (内線 2 4 1 7)
	保健福祉部	社会福祉課 (内線 1 2 1 1)
	保健福祉部	こども課 (内線 1 2 1 9)
	教育部	教育総務課 (内線 4 9 3 1)
	教育部	学校教育課 (内線 4 9 1 5)
	教育部	文化財保護課 (電話 52-2102)